

日本の英語教育政策の現状と理想を考察する

～グローバル化社会と新学習指導要領の視点から～

早稲田大学・愛知県立高等学校 岩村 博史

1. 目的 この報告の目的は、現在の外国語教育政策の状況を、特に中等教育における英語教育の政策の現状から俯瞰しようとするものである。2013年に文部科学省から「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表された。そこには、小学校の英語教育の早期実施や教科化、中学・高校の英語教育への外部試験の導入、小中高における英語教育指導体制の強化、英語運用能力の到達目標への設定などが計画の骨子となっている。また2014年からは、スーパーグローバル・ハイスクール事業が立ち上げられ指定校で実践されてきている。こうした政策は、外国語としての英語の習得をツール・スキルとしての観点からのみ捉え、異文化を理解するところの構えを喪失させている。そして一連の政策は、大半の学生・生徒と教員にとって大きな実践の困難として現れているように思われる。そこで、ここ20年間の日本の英語教育の現状を特に発表者が関わってきた中等教育に焦点をあてながら俯瞰したい。そしてそれを踏まえたうえで、2020年から施行される新学習指導要領を検証し、グローバル社会との関係の中で見える外国語教育政策の課題と外国語教育のあるべき姿を素描したい。

2. 方法 そこでデータとして質的データを使用する。具体的には、これまで発表者が経験してきた、教育現場での様々な英語教育政策や研修の現状をケース・スタディーとして報告する。そして現場での困難が何に起因するのか、またこれまでの「学習指導要領」及び『英語が使える日本人』育成のための戦略構想・行動計画等の政策が、実際の英語教育にどのような歪みや格差を生んでいるのかを分析する。さらには、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が何を志向しているのかをこれまでの政策との比較の中で検討する。

次に2020年から施行される新学習指導要領を検証し、その課題と解決策を模索する中で、外国語教育のあるべき理想の姿を提案したい。

3. 結果 グローバル化に伴う文化の多様化が日本国内にも広がってきているにもかかわらず、媒介言語あるいは共通語として称揚されるのは「世界語として英語」であるという状況はますます加速している。それに伴う教育現場での実践は、運用能力を高めることにのみ焦点がおかれている。そこで失われているのは、言語・文化の「多様性を感じる能力」と、言語の表象する価値について批判的に思考する「問う能力」であろう。「グローバル人材の育成」という言説が英語教育の中で流通するとき、教員も学生・生徒も「異言語を学ぶ意義」を見失っているように思われる。植民地主義に陥らない外国語教育の意義を考えると、運用能力というスキルにのみ特化した政策は、文化・価値の多様性をお互いに認めていくという心のあり方をすり減らしてしまうように感じられる。日本語の母語環境の中で異言語のひとつとしての英語を学ぶ意義を、「母語を相対化し、かつ人間としての能力を豊かにすること」に置くことができないであろうか。

4. 結論 以上から、具体的な実践の場面のなかで、英語教育を「異言語を学ぶ意義」へと繋げるためにはどうしたらよいかについて、いくつかのささやかな提案を試みたい。その際にブレイクスルーとなるのは、現場での実践困難な状況の分析である。

文献 ましこ・ひでのり/かどや・ひでのり編著 2017『行動する社会言語学』

木村護朗クリストフ 2016『節英のすすめ』萬書房 久保田竜子, 2015, 『グローバル化社会と言語教育』くろしお出版
寺沢拓敏, 2014, 『「なんで英語やるの？」の戦後史』研究社